

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,050	2.1	36	△90.7	△124	—	△203	—
26年3月期第3四半期	7,882	3.6	387	155.2	251	—	152	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △204百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△17.76	—
26年3月期第3四半期	13.29	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,641	1,181	8.1	102.99
26年3月期	13,963	1,396	10.0	121.72

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,181百万円 26年3月期 1,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,952	5.2	161	△50.6	△37	—	△64	—	△5.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	11,476,000 株	26年3月期	11,476,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	86 株	26年3月期	86 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	11,475,914 株	26年3月期3Q	11,475,914 株

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の改善や個人消費の拡大がみられ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、円安による原材料価格の上昇や消費税増税の影響、中国をはじめとした新興国の成長鈍化等、依然として景気下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成26年4月からの消費税増税に伴い、消費税対応分を補填する目的で介護報酬の報酬改定が行われております。また、昨年、討議された社会保障制度改革国民会議により、社会保障制度改革をすすめていくには、国民皆保険制度や介護保険制度など病気や要介護状態になった後の制度により「共助」、最低限の生活保障を行う「公助」、自らの健康は自ら維持するという「自助」により成り立つという組み合わせで社会保障を充実させることが提言されています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、主に昨年度、新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めたことから、前年同四半期と比べ若干の増収となりました。利益面では、景気回復傾向に伴い求人費用及び人件費が上昇、また、消費税に係る控除対象外消費税の負担増などにより、原価が大きく増加したことから四半期純損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億50百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業利益は36百万円(同90.7%減)、経常損失は1億24百万円(前年同四半期は経常利益2億51百万円)、四半期純損失は2億3百万円(前年同四半期は四半期純利益1億52百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、営業強化のための様々な施策に取り組んでおりますが、一部の事業所において前年実績を下回りました。その結果、売上高は25億33百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益は2億77百万円(同19.8%減)となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、昨年度新規開設した施設は、堅調に入居者を獲得しましたが、一部の既存施設において前年度の入居率を下回りました。その結果、売上高は49億36百万円(同2.6%増)、セグメント利益は2億50百万円(同49.7%減)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は5億80百万円(同3.0%増)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加して146億41百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加して134億59百万円となりました。また、株主資本は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少して11億81百万円となっております。

この結果、自己資本比率は8.1%(前連結会計年度末は10.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の予想(平成26年5月14日発表)を変更しております。詳細は、平成26年11月7日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が54,282千円減少し、利益剰余金が35,104千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,944千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,944千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,123	1,028,564
売掛金	1,655,152	1,797,030
その他	182,004	130,013
貸倒引当金	△721	△667
流動資産合計	2,918,558	2,954,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112,463	3,481,914
土地	1,745,801	1,779,884
リース資産（純額）	3,568,859	3,760,746
その他（純額）	217,188	174,076
有形固定資産合計	8,644,313	9,196,621
無形固定資産	109,549	87,438
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,901,015	1,964,800
その他	392,378	439,821
貸倒引当金	△2,144	△2,185
投資その他の資産合計	2,291,249	2,402,436
固定資産合計	11,045,112	11,686,496
資産合計	13,963,670	14,641,436

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,924	188,744
短期借入金	1,970,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	605,335	608,598
未払法人税等	67,550	9,600
賞与引当金	187,767	50,498
その他	675,968	865,923
流動負債合計	3,682,545	4,023,364
固定負債		
長期借入金	3,942,264	4,195,622
リース債務	3,936,843	4,241,885
退職給付に係る負債	302,073	275,836
その他	703,095	722,869
固定負債合計	8,884,276	9,436,213
負債合計	12,566,822	13,459,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	656,038	441,436
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,396,332	1,181,730
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	516	129
その他の包括利益累計額合計	516	129
純資産合計	1,396,848	1,181,859
負債純資産合計	13,963,670	14,641,436

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	7,882,776	8,050,035
売上原価	6,995,899	7,480,285
売上総利益	886,876	569,749
販売費及び一般管理費	499,851	533,747
営業利益	387,025	36,002
営業外収益		
受取利息	7,809	7,759
助成金収入	18,830	6,625
雑収入	15,052	15,836
営業外収益合計	41,692	30,221
営業外費用		
支払利息	174,118	187,747
雑損失	2,672	2,619
営業外費用合計	176,790	190,367
経常利益又は経常損失（△）	251,928	△124,143
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	251,928	△124,143
法人税、住民税及び事業税	45,163	19,173
法人税等調整額	54,296	60,484
法人税等合計	99,459	79,658
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失（△）	152,468	△203,802
四半期純利益又は四半期純損失（△）	152,468	△203,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	152,468	△203,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	-
退職給付に係る調整額	-	△387
その他の包括利益合計	△3	△387
四半期包括利益	152,464	△204,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,464	△204,189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,509,317	4,809,972	563,486	7,882,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,509,317	4,809,972	563,486	7,882,776
セグメント利益又はセグメント損失(△)	346,439	497,840	△5,742	838,536

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	838,536
全社費用(注)	△451,511
四半期連結損益計算書の営業利益	387,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,533,519	4,936,342	580,173	8,050,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,533,519	4,936,342	580,173	8,050,035
セグメント利益又はセグメント損失(△)	277,760	250,179	△9,934	518,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	518,006
全社費用(注)	△482,003
四半期連結損益計算書の営業利益	36,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	13円29銭	△17円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	152,468	△203,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	152,468	△203,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 前連結会計年度において平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。